

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|-------------------------------|--------|---------|--|
| 高知県 | 生活支援 | 中山間地域小規模拠点施設支援費補助金(障害保健福祉課) | 平成21年度 | 6,069 | 障害福祉サービスの資源がない中山間地域において、新たに送迎付きの障害福祉サービスを行う事業に対して、運営費の一部を補助する。 |
| 高知県 | 生活支援 | 障害児施設等入所者支援事業費(障害保健福祉課) | 平成18年度 | 1,376 | 障害者自立支援法の施行により負担増となった施設の利用者負担について、市町村又は障害児施設等が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る。 |
| 高知県 | 生活支援 | 中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費(障害保健福祉課) | 平成23年度 | 1,220 | 中山間地域の遠距離(片道20分以上以遠)の居住者に対して、ホームヘルプサービスを提供した事業者へ助成する。 |
| 高知県 | 生活支援 | 図書館障がい者サービス事業費(生涯学習課) | 昭和53年度 | 2,395 | 図書館を利用するにあたっての障がいを取り去り、県民誰もが平等に利用でき、利用者にやさしい図書館環境の整備を行う。 |
| 高知県 | 生活支援 | 小規模作業所開設支援事業(障害保健福祉課) | 平成19年度 | 2,600 | 自立支援法の事業の開始を目指す小規模作業所を開設する団体等に対し、この設立への援助及び経営が安定するまでの一定期間支援を行う。 |
| 高知県 | 生活支援 | 身体障害者福祉団体育成事業費補助事業(障害保健福祉課) | 昭和44年度 | 6,031 | 身体障害者福祉の向上を図るため、財団法人高知県身体障害者連合会が行う身体障害者連合会活動推進事業及び身体障害者福祉大会開催事業に要する経費に対して、補助する。 |
| 高知県 | 生活支援 | 心身障害児・者福祉振興事業費補助事業(障害保健福祉課) | 昭和37年度 | 960 | 心身障害児・者福祉の向上を図るため、社会福祉法人高知県知的障害者育成会が行う知的障害児・者福祉活動推進事業に要する経費に対して、補助する。 |
| 高知県 | 生活支援 | 社会福祉活動費補助事業(障害保健福祉課) | 平成12年度 | 350 | 社会福祉団体等が行う社会福祉に対する多種多様な活動に要した経費を助成し、福祉の向上に寄与する。 |
| 福岡県 | 生活支援 | 地域精神保健福祉連絡協議会(保健医療介護部健康増進課) | 平成8年度 | 1,652 | 精神障害者の支援に関する関係機関の連絡協議会の開催等。 |
| 福岡県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会(福祉労働部障害者福祉課) | 昭和39年度 | 10,890 | 障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|-------------------------------|------------------|---------|---|
| 福岡県 | 生活支援 | 腎臓疾患患者福祉給付費(福祉労働部障害者福祉課) | 昭和53年度 | 2,850 | 勤務や高齢者の介護等の都合上、夜間に人工透析を受けている腎臓疾患患者に対し、通院に伴う交通費の一部を助成する。 |
| 福岡県 | 生活支援 | 県障害者スポーツ協会の育成(福祉労働部障害者福祉課) | 平成元年度 | 19,209 | 障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育生・強化を図るための協会運営費の助成。 |
| 福岡県 | 生活支援 | 心の電話事業(保健医療介護部健康増進課) | 昭和61年度 | 6,000 | 県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に助成を行う。 |
| 福岡県 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業(福祉労働部障害者福祉課) | 平成15年度から 県単事業 | 48,917 | 在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う。 |
| 福岡県 | 生活支援 | 持ち込み車両による技能試験の実施(警察本部運転免許試験課) | 平成20年度 | - | 運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。 また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する。 |
| 福岡県 | 生活支援 | 交通安全講習(警察本部交通企画課・運転免許試験課) | 平成20年度 | - | 身体障害者に対して、交通ルールに対する理解を深めるとともに、交通マナーを習慣づけるための交通安全教室等を実施する。 また、聴覚障害者用として、運転免許取得時及び更新時講習については、字幕スーパー入り交通安全ビデオを効果的に活用する。 |
| 佐賀県 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業費(障害福祉課) | 平成11年度 | 11,546 | 在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児の福祉の向上を図る。 |
| 佐賀県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会派遣事業(スポーツ課) | 平成13年度 | 6,918 | 全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する。 |
| 佐賀県 | 生活支援 | 重度障害者地域生活重点支援事業(設備整備)(障害福祉課) | 平成20年度 | 5,000 | 重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する。 |
| 佐賀県 | 生活支援 | 重度障害者地域生活重点支援事業(障害福祉課) | 平成24年度 | 3,870 | 重度障害者の介護者のレスパイト支援のため、日中一時預かり等を行う事業者の開設を促進する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|-------------------------------|--------|---------|--|
| 長崎県 | 生活支援 | 障害者自立支援対策臨時特例基金事業(障害福祉課) | 平成18年度 | 598,726 | 長崎県障害福祉計画に基づき、地域において、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の計画的な提供を推進。 |
| 長崎県 | 生活支援 | 新しい公共支援事業(県民協働課) | 平成23年度 | 109,375 | これまで行政が独占してきた「公」を、NPO等を開き、新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大と定着を図り、公的な財やサービスの効率的で効果的な提供と、地域における雇用や参加の場の拡大に努める。 |
| 長崎県 | 生活支援 | 母子保健管理事業(こども家庭課) | - | 1,726 | 母子保健に対する知識の普及・啓発と母子保健指導技術の向上を図るため、保健師等の研修を実施。地域の母子保健関係者に対する発達障害の普及啓発、研修等を実施。 |
| 長崎県 | 生活支援 | 県営住宅維持管理費(住宅課) | - | - | 障害のある人の県営住宅の優先入居及び既設公営住宅の障害のある人のグループホームへの活用。 |
| 長崎県 | 生活支援 | NPOとの協働推進事業(県民協働課) | 平成23年度 | 4,017 | NPO法人やボランティア団体をはじめとした多様な主体と共に実施することにより事業の効果が発揮できると認められる公共性の高い事業について、協働事業を実施。 |
| 長崎県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会開催準備事業(障害者スポーツ大会課) | 平成21年度 | 59,438 | 平成26年度に長崎県で開催される全国障害者スポーツ大会のための準備。 |
| 長崎県 | 生活支援 | 総合芸術祭費(文化振興課) | 昭和45年度 | 8,199 | 障害のある人に対する入場料の減額。 |
| 長崎県 | 生活支援 | ながさき音楽祭開催費(文化振興課) | 平成19年度 | 38,723 | 障害者施設(もりまちハートセンター)において、「ながさき音楽祭」のイベントとして「たのシックフェスティバル」の出前コンサートを開催。 |
| 長崎県 | 生活支援 | 公演緑地等維持管理費(都市計画課) | - | - | 観光地等においては、字幕やシンボルマーク、音声ガイド等による分かりやすい案内サービスを行うとともに、各種の催しに際しては、利用料や入場料の減免を行うなど、障害のある人が利用、参加しやすい配慮を実施。 |
| 長崎県 | 生活支援 | 子ども舞台芸術鑑賞事業(学芸文化課) | 昭和47年度 | 9,336 | 特別支援学校や小・中学校及び高等学校の児童生徒を対象に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|---------------------------------------|--------|---------|---|
| 長崎県 | 生活支援 | 福祉サービス第三者評価推進事業(福祉保健課) | 平成16年度 | 1,123 | 福祉サービス第三者評価推進会議を運営し、評価期間の認証や評価基準の作成、評価調査委員の研修など、第三者評価の普及啓発等を行い、第三者評価の実施や評価結果の公表をすることで、福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者へ詳しい事業所の情報を提供。 |
| 熊本県 | 生活支援 | 地域療育総合推進事業(障がい者支援課) | 平成17年度 | 29,008 | 在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び発達障がい児(以下「在宅障がい児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい児等の福祉の向上を図ることを目的に次の事業を実施。 ・地域療育センター事業 ・障害児等療育支援事業 ・地域療育ネットワーク推進事業 |
| 熊本県 | 生活支援 | 障がい者スポーツ・文化振興事業(障がい者支援課) | 平成5年度 | 15,017 | 毎年開催される全国障害者スポーツ大会への熊本県選手団の派遣業務委託及び障がい者のスポーツ・文化の振興事業への補助。 |
| 熊本県 | 生活支援 | 障害者条例相談員等設置運営事業(障がい者支援課) | 平成24年度 | 12,349 | 障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例に基づく特定相談に応じるため、広域専門相談員、地域相談員を配置するとともに、不利益取扱いに関する事案解決のための助言・あっせん等を行うため調整委員会を開催する。 |
| 熊本県 | 生活支援 | 「熊本こころの電話」運営事業(障がい者支援課) | 昭和57年度 | - | 精神的健康を損ね、相談する相手もなく深刻な精神的危機に陥っている人に対して、一定期間の養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じ、その心理的、情緒的危機から脱せられるよう援助する。 |
| 熊本県 | 生活支援 | 持ち込み車両による技能試験及び運転適性相談の実施(警察本部運転免許試験課) | - | - | 運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。 |
| 大分県 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会派遣委託(福祉保健部障害福祉課) | 昭和40年度 | 4,860 | 全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する |
| 大分県 | 生活支援 | 大分県障がい者結婚相談事業(福祉保健部障害福祉課) | 昭和52年度 | 1,753 | 身体障がい者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言等を行う |
| 大分県 | 生活支援 | 国際車いすマラソン大会開催事業(福祉保健部障害福祉課) | 昭和56年度 | 25,000 | 大分国際車いすマラソン大会を開催する |
| 大分県 | 生活支援 | 障がい者地域スポーツ活動支援事業(福祉保健部障害福祉課) | 昭和21年度 | 4,019 | 障がい者スポーツの指導者等を登録した人材バンクの運営、競技団体への活動経費助成、総合型地域スポーツクラブへの障がい者受入支援等を行う |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|-----------------------------|--------|---------|--|
| 大分県 | 生活支援 | 視覚障がい者相談事業(福祉保健部障害福祉課) | 昭和57年度 | 1,699 | 大分県盲人協会への委託料 視覚障がい者への各種相談に応じる |
| 大分県 | 生活支援 | 聴覚障がい者相談事業(福祉保健部障害福祉課) | 昭和57年度 | 1,382 | 大分県聴覚障害者協会への委託料 聴覚障がい者への各種相談に応じる |
| 大分県 | 生活支援 | 身体障がい者相談員活動推進事業(福祉保健部障害福祉課) | 昭和57年度 | 1,854 | 身体障害者相談員の指導・研修等を行う活動推進員の活動に対し補助する |
| 大分県 | 生活支援 | 知的障がい者専任相談員設置事業(福祉保健部障害福祉課) | 昭和57年度 | 1,632 | 大分県手をつなぐ育成会への補助金 知的障害者専任相談員を設置する |
| 大分県 | 生活支援 | 知的障がい者通所自立支援事業(福祉保健部障害福祉課) | 平成24年度 | 4,430 | 知的障がい者がバス等公共交通機関を利用するために必要な支援方法を確立するため、モデル事業所での実践を踏まえた支援マニュアルを作成する。 |
| 大分県 | 生活支援 | 心の健康づくり推進事業(福祉保健部障害福祉課) | 昭和50年度 | 4,525 | 精神科デイケアを実施することにより回復途上にある住宅の精神障がい者の社会復帰を促進する |
| 大分県 | 生活支援 | こころの緊急支援活動推進事業(福祉保健部障害福祉課) | 平成19年度 | 1,432 | 事件・事故発生時に早急に現地に向いて関係者等を支援し、PTSD(心的外傷後ストレス障がい)の発生を最小限に抑える「こころの緊急支援活動チーム(CRT)の活動体制を整備する |
| 大分県 | 生活支援 | 障がい児等地域療育等支援事業(福祉保健部障害福祉課) | 平成2年度 | 18,248 | 在宅の重症心身障がい児等が身近な地域で療育指導・相談等が受けられるように療育支援事業を実施する |
| 宮崎県 | 生活支援 | 手をつなぐ育成会事務局設置費(障害福祉課) | 昭和56年度 | 3,094 | 知的障がい者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障がい者の福祉の向上を図る |
| 宮崎県 | 生活支援 | 身体障害者更生相談所関連相談支援事業(障害福祉課) | 平成22年度 | 2,382 | セラピスト等の専門性を活かしたチーム支援を基本に障害者支援施設等の利用者等にリハビリテーションの訓練指導を行うほか、在宅の身体障害者等のQOLの向上のための助言指導等を行う |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|-------------------------------|--------|-----------|---|
| 宮崎県 | 生活支援 | 社会福祉研修センター事業(福祉保健課) | 昭和58年度 | 36,901 | 社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る |
| 宮崎県 | 生活支援 | 看護・介護技術の教育評価システムの研究開発(工業支援課) | 平成24年度 | 1,088 | 看護・介護初任者において、適切な介助技術を習得するための教育用システムを構築する。 |
| 鹿児島県 | 生活支援 | 青少年のための芸術鑑賞事業(生活・文化課) | 平成9年度 | 3,129 | 小・中・特別支援学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する |
| 沖縄県 | 生活支援 | 研修事業の実施(福祉・援護課) | 昭和56年度 | 6,674 | 社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る(16コース1、620人) |
| 沖縄県 | 生活支援 | 沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金(障害保健福祉課) | 平成4年度 | 1,016 | 家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る |
| 沖縄県 | 生活支援 | 沖縄県精神保健福祉協会補助金(障害保健福祉課) | 昭和47年度 | 1,016 | 当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る |
| 沖縄県 | 生活支援 | 沖縄県身体障害者等社会活動推進事業補助金(障害保健福祉課) | 平成8年度 | 10,800 | 身体障害者等の社会福祉の振興に寄与する事業を行う団体に対し、身体障害者等の福祉的需要に即した各種社会活動の推進を図る事業に要する経費について助成することで、身体障害者等の社会における活動の充実と発展を図ることを目的とする |
| 沖縄県 | 生活支援 | 身体障害者福祉団体助成事業(障害保健福祉課) | 昭和48年度 | 2,401 | 県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする |
| 札幌市 | 生活支援 | 障がい者交通費助成(障がい福祉課) | 昭和46年度 | 2,694,026 | 障がい者等に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシー料金又は自動車燃料を助成する。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 精神障がい回復者通所交通費助成(障がい福祉課) | 平成3年度 | 20,554 | 在宅精神障がい回復者が、地域共同作業所、授産施設、指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設及び地域活動支援センター等に通所するために要する交通費の一部を助成して、その経済的負担を軽減し、もって在宅精神障がい回復者の社会参加の促進を図る。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|---------------------------------|--------|---------|---|
| 札幌市 | 生活支援 | 身体・知的障がい者通所交通費助成(障がい福祉課) | 平成22年度 | 24,532 | 定期的に通所する身体・知的障がいのある者に、交通費の一部を助成することにより、身体機能や生活能力の維持・向上等を図る。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 身体障害者相談員(身体障害者更生相談所) | 昭和42年度 | 2,146 | 身体に障がいのある方の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関との連携・協力等を行う。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 知的障害者相談員(知的障害者更生相談所) | 昭和43年度 | 490 | 知的障がいのある人またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 身体障害者自立更生促進資金貸付(障がい福祉課) | 昭和49年度 | — | — 身体に障がいのある人の自立更生に必要な資金を貸し付け、生活の安定と福祉の増進を図る。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金(障がい福祉課) | 平成17年度 | 6,000 | 障がい者グループホーム・ケアホームの新規設置時に係る経費の一部を、運営する法人に対して補助する。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 障害者社会参加推進センター運営事業(障がい福祉課) | 平成4年度 | — | — 障がい者の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障がい者自らによる社会参加促進施策の効果的な推進を図るほか、障がい者のさまざまな需要の把握から対応までを行う。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 在宅重度身体障害者緊急通報システム事業(障がい福祉課) | 平成12年度 | 1,138 | 在宅一人暮らしの重度身体障がい者(18歳以上)の方に、外部に通報できる機器を設置して、急病や事故などの緊急時に消防局、近隣の協力員に通報し、救援を依頼する。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 各種民間社会福祉施設補助金(利子補助)(障がい福祉課) | 昭和63年度 | 16,214 | 社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構又は財団法人北海道新聞社会福祉振興基金から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の援助を行う。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 各種民間社会福祉施設補助金(産休等代替職員費)(障がい福祉課) | 昭和52年度 | 1,317 | 社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたり継続する休暇を必要とする場合に、職員の母体保護又は専心療養の保障を図り、併せて施設における入所者等の処遇を確保する。 |
| 札幌市 | 生活支援 | 重症心身障がい者受入促進事業(障がい福祉課) | 平成24年度 | 45,000 | 生活介護、短期入所事業所が、重症心身障がい児・者を受入れるため看護師を加配した場合に費用の一部を助成する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|------------------------------------|--------|---------|---|
| 仙台市 | 生活支援 | 障害者交通費助成事業(障害企画課) | 平成元年度 | 813,846 | 福祉タクシー券、ふれあい乗車証、自家用車燃料費助成券を配布している |
| 仙台市 | 生活支援 | 障害者配食サービス(障害者支援課) | 平成18年度 | 7,201 | 1日1回(1食)栄養バランスのとれたお弁当を配達して、安否確認を行っている |
| 仙台市 | 生活支援 | リフト付自動車運行助成事業(障害企画課) | 平成6年度 | 2,250 | 一般の交通手段の利用が困難な車いす使用の身体障害者等の外出・社会参加促進のため、福祉有償運送実施団体に対し補助している |
| 仙台市 | 生活支援 | 重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助事業 (障害者支援課) | 平成5年度 | 230,508 | 重度重複障害者等を一定数受入れ、国の職員定数を上回る職員配置を行っている施設に対し補助している |
| 仙台市 | 生活支援 | 障害者家族支援等推進事業(障害者支援課) | 平成10年度 | 120,257 | 障害児(者)等の在宅での地域支援を支援するため、レスパイト事業を展開する法人に対し事業費を助成している |
| 仙台市 | 生活支援 | 全身性障害者指名制介護助成事業 (障害者支援課) | 平成9年度 | 22,782 | 重度の脳性麻痺等により全身に障害があり、家族に適切な介護者がいない障害者を対象に障害者本人に介護人を選任してもらい、その介護にかかる費用の一部を助成している |
| 仙台市 | 生活支援 | ガイドヘルパー派遣事業(障害者支援課) | 昭和54年度 | 18,028 | 重度視覚障害者、上下肢又は体幹に障害を有し障害程度1～2級の者で、家族に適切な付添介助をするものがなく外出等社会参加に支障のある方を対象にガイドヘルパーを派遣している |
| 仙台市 | 生活支援 | 在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業 (障害者支援課) | 平成7年度 | 21,589 | 酸素濃縮器や人工呼吸器使用にかかる電気料金の一部を助成している |
| 仙台市 | 生活支援 | 要医療的ケア障害者等支援事業(短期入所)(障害者支援課) | 平成21年度 | 10,749 | 医療的ケアが必要な障害児(者)は、夜間の看護体制の不足等により宿泊のサービスを受けにくいいため、本人・家族共に安心して宿泊施設を利用できるよう、身体障害者福祉施設のショートステイ事業への看護師配置費用補助を行う |
| 仙台市 | 生活支援 | 精神障害者ピアカウンセリング事業(障害者支援課) | 平成14年度 | 423 | さまざまな障害者が社会参加を通じて生活の質を向上させることを目指し、ピアカウンセリング講座やセルフヘルプグループ育成支援を行う |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|-------------------------------|--------|---------|--|
| 仙台市 | 生活支援 | ナイトライン(精神保健福祉総合センター) | 平成15年度 | 13,114 | 電話相談にて、夜間における不安や悩みへの支援を行う |
| 仙台市 | 生活支援 | 精神科救急システム整備(障害者支援課) | 平成15年度 | 316 | 県域全体の精神科救急システムにおける、総合病院の役割や人材確保策について検討を進める |
| 仙台市 | 生活支援 | 精神科医療機関入院者ホームヘルプサービス(障害者支援課) | 平成10年度 | 313 | 精神科医療機関入院者の早期退院を支援し、地域移行の促進を図るため、おおむね6か月以内に退院の見込がある患者に対し、外泊又は外出する際にホームヘルパーを派遣し、サービスを提供している |
| 仙台市 | 生活支援 | ひきこもり青少年等社会参加支援事業(障害者支援課) | 平成14年度 | 5,123 | ひきこもりの青少年等が段階を踏みながら、就労を視野にいれた社会参加を実現するためのリハビリテーション事業 |
| 仙台市 | 生活支援 | 児童発達支援センター助成事業(障害者支援課) | 平成3年度 | 30,535 | 民間施設における職員体制の充実を図り、公立施設との格差是正のために運営費を補助している |
| 仙台市 | 生活支援 | 仙台市重度障害者福祉手当支給事業(障害者支援課) | 昭和49年度 | 60,119 | 重度障害者の生活安定のために、年額30,000円を支給している |
| 仙台市 | 生活支援 | 仙台市外国人重度障害者等福祉手当支給事業(障害者支援課) | 平成9年度 | 864 | 障害基礎年金を受給できない重度障害者たる在日外国人等に対し、月額36,000円の手当を支給している |
| 仙台市 | 生活支援 | 遷延性意識障害者治療研究事業(障害者支援課) | 昭和49年度 | 34,621 | 遷延性意識障害者に対する療養負担を軽減するため、治療研究機関にその費用の一部を支給している |
| 仙台市 | 生活支援 | 難病患者見舞金支給事業(障害者支援課) | 昭和53年度 | 186,530 | 病気の原因がわからず、難病としての長期の治療を強いられることに対する見舞金として支給している |
| 仙台市 | 生活支援 | 障害者福祉サービス等利用者負担軽減補助事業(障害者支援課) | 平成18年度 | 100 | 障害者自立支援法及び児童福祉法の定率負担導入に伴う障害福祉サービス等の利用者負担を軽減するもの |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|-------|------|--------------------------------|--------|---------|--|
| 仙台市 | 生活支援 | 重症心身障害者通所事業(障害者支援課) | 平成24年度 | 30,000 | 重症心身障害児(者)通園事業が給付費事業へ移行したことに伴い、激変緩和措置として運営費を補助している |
| 仙台市 | 生活支援 | 高次脳機能障害者支援事業(障害者総合支援センター) | 平成12年度 | 223 | 高次脳機能障害者やその家族に対して、総合相談や交流会事業、就労へ向けての支援についてモデル事業を実施している |
| 仙台市 | 生活支援 | 中途視覚障害者支援事業(障害者総合支援センター) | 平成13年度 | 18,666 | 中途視覚障害者やその家族に対して、相談支援・交流会等の生活支援事業及び白杖歩行・日常生活等の生活訓練事業を行っている |
| 仙台市 | 生活支援 | 障害者健康増進事業(障害者総合支援センター) | 平成16年度 | 80 | 「障害者の健康維持・増進」、「障害者の自立と社会参加の促進」を目的に、健康増進センター機能を活用した普及啓発等を展開している |
| 仙台市 | 生活支援 | 包括的呼吸器リハビリテーション事業(障害者総合支援センター) | 平成16年度 | 737 | 在宅呼吸器疾患患者のQOL向上を目的に、「呼吸器リハビリ教室」の開催や、関係機関への研修会を実施している |
| 仙台市 | 生活支援 | コミュニケーション支援事業(障害者総合支援センター) | 平成20年度 | 11,202 | ALS等のコミュニケーションが困難な障害者に対して、意思伝達装置を活用したコミュニケーション支援を行うための支援システム構築を目指す |
| 仙台市 | 生活支援 | 障害者相談員事業(障害者総合支援センター) | 平成15年度 | 1,051 | 障害者が地域の身近なところで生活に関する相談できるよう、障害者福祉に造詣の深い民間の相談員を委嘱している |
| 仙台市 | 生活支援 | 生活支援テクノエイド推進事業(障害者総合支援センター) | 平成21年度 | 248 | 身体的に何らかの生活障害がある方とその家族に対して、居住環境の物理的なバリアを改善し、QOLの向上につながるよう支援者支援、施設支援(施設訪問、研修会等)を実施している |
| 仙台市 | 生活支援 | 身体障害者健康診査(障害者支援課) | 平成7年度 | 972 | 常時車いすを使用する身体障害者に対し、じょくそう・筋肉の硬直・排尿の二次障害を予防する。 |
| さいたま市 | 生活支援 | 知的障害児(者)短期入所事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 2,983 | 知的障害児(者)の介護者が疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|-------|------|----------------------------|--------|---------|--|
| さいたま市 | 生活支援 | 知的障害児(者)レスパイトサービス事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 1,064 | 知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る |
| さいたま市 | 生活支援 | 障害児(者)生活サポート事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 83,710 | 障害児(者)に対し、一時預かりや派遣による介護、外出介助等のサービスを提供する登録団体に補助金を交付する |
| さいたま市 | 生活支援 | 生活ホーム事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 86,733 | 家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者の社会的自立を図るため、生活ホームを運営する団体に補助する |
| さいたま市 | 生活支援 | 心身障害者地域デイケア事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 177,249 | 身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する |
| さいたま市 | 生活支援 | 精神障害者小規模作業所運営費補助事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 21,525 | 精神障害者の社会復帰を促進するため、通所により必要な作業訓練や社会適応訓練の場を提供する施設に補助する |
| さいたま市 | 生活支援 | 訪問理容サービス事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 3,060 | 在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する |
| さいたま市 | 生活支援 | 聴覚障害者相談員設置事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 3,139 | 聴覚障害者の日常生活上の各種の相談に応じ、必要な助言及び情報の提供を行う |
| さいたま市 | 生活支援 | 福祉タクシー利用料金助成事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 194,478 | 重度障害者等に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を年間36枚(3級の下肢・体幹機能障害者は24枚)を限度に交付する |
| さいたま市 | 生活支援 | 心身障害者相談員設置事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 18,548 | 各区の窓口相談員を設置し、心身障害者等の日常生活上の問題や更生援護のための相談に応じ必要な助言及び指導を行う |
| さいたま市 | 生活支援 | 自動車燃料費助成事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 39,696 | 1リットルにつき50円、1年度につき12,000円を限度に助成する |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|-------|------|------------------------|--------|---------|---|
| さいたま市 | 生活支援 | 難病患者見舞金支給事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 198,750 | 難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、見舞金として年間30,000円を支給する |
| さいたま市 | 生活支援 | 難病患者手術見舞金支給事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 4,000 | 難病手術を受けた方に、見舞金として50,000円を支給する |
| さいたま市 | 生活支援 | 心身障害児特別療育費等補助事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 34,410 | 重度の心身障害児が入所している心身障害児施設に対し、特別療育費等を補助する |
| さいたま市 | 生活支援 | 全身性障害者介助人派遣事業(障害福祉課) | 平成18年度 | 2,057 | 自活を目指す在宅の全身性障害者に対し、ホームヘルパーの確保が困難な夜間・早朝に介助人を派遣する |
| さいたま市 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 9,667 | 全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行う |
| さいたま市 | 生活支援 | 手帳診断書料補助事業(障害福祉課) | 平成13年度 | 4,853 | 精神に障害がある方への福祉向上を図るため、精神障害者保健福祉手帳の申請に必要な診断書料の一部(上限4,000円)を助成する |
| さいたま市 | 生活支援 | 障害福祉サービス安定化事業(障害福祉課) | 平成18年度 | 8,507 | 入所施設を除く障害福祉サービス及び地域生活支援事業を利用する低所得者、また、入所及び通園の障害児施設利用者(所得要件あり)を対象に、定率負担額の2分の1と国軽減後の利用者負担額を比較し、市の施策が上回る場合に償還払いとして助成する また、市内の身体、知的障害者通所施設に対し、平成18年3月の定員に対する収入と、特別対策費を除いた該当月の収入の差額の2分の1の補助額と特別対策費を比較して、市の施策が上回る場合、特別対策費との差額を補助する |
| さいたま市 | 生活支援 | 乳幼児発達健康診査(地域保健支援課) | 平成13年度 | 6,963 | 各種乳幼児健康診査・相談などで身体発育・精神言語発達について、専門医等によるスクリーニングが必要と判断された乳幼児を対象に健康診査を実施 |
| さいたま市 | 生活支援 | ソーシャルクラブ(精神保健課) | 平成14年度 | 997 | 精神障害者を対象に、グループ活動を通して、対人関係や、生活リズムを改善し、社会復帰の促進を図る 市内3区の保健センターで実施 |
| さいたま市 | 生活支援 | 消費者行政推進事業(消費生活総合センター) | 平成19年度 | - | 障害者及びその家族の方などへ消費生活に関する啓発、消費者被害に関する情報提供 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|-------|------|--|--------|---------|--|
| さいたま市 | 生活支援 | さいたま市入居支援制度(住宅課) | 平成13年度 | - | 家賃の支払い能力があることを前提に、民間賃貸住宅の情報提供等を行い、民間賃貸住宅への入居を支援する 対象:障害者世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯など |
| 千葉市 | 生活支援 | グループホーム等開設準備費・世話人代替費補助事業(障害企画課・障害者自立支援課) | 平成14年度 | 5,120 | グループホーム等の開設に要する経費を補助する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 福祉手当支給事業(障害者自立支援課) | 昭和38年度 | 738,124 | 重度の心身障害者(児)又は日常介護に当たっている者に福祉手当月額7,000円を支給する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 外国人重度心身障害者福祉給付金支給事業(障害者自立支援課) | 平成7年度 | 432 | 障害基礎年金等の受給資格がない重度心身障害の外国人に給付金を支給する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 福祉タクシー事業(障害者自立支援課) | 昭和54年度 | 156,542 | 重度の心身障害者(児)・精神障害者がタクシーを利用する場合に、運賃の一部を助成する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 自動車燃料費助成事業(障害者自立支援課) | 平成8年度 | 148,581 | 重度の心身障害者(児)・精神障害者が日常生活に使用する自動車燃料の購入に要する経費の一部を助成する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 各種助成事業(障害者自立支援課) | 平成元年度 | 947 | 在宅の心身障害者(児)に対し、福祉電話基本料等を助成する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 各種団体育成事業(障害者自立支援課) | 昭和30年度 | 23,773 | 心身障害者福祉団体が実施する各種福祉事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 障害児等療育支援事業(障害者自立支援課) | 平成15年度 | 3,805 | 障害児(者)施設の有する機能を活用し、地域での生活支援及び療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供、援助調整等を行ない、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 知的障害者生活ホーム運営事業(障害者自立支援課) | 平成5年度 | 14,892 | 独立した生活を求めている、又は家庭における養育が困難な知的障害者に対し居室等を提供し、日常生活及び社会適応に必要な援助を行なう。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|-----------------------------|--------|---------|--|
| 千葉市 | 生活支援 | 全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害者自立支援課) | 平成13年度 | 7,098 | 心身障害者の自立と社会参加の促進を目的に開催される、全国スポーツ大会に千葉市代表選手を派遣する(平成22年度は千葉市・千葉県共同開催) |
| 千葉市 | 生活支援 | グループホーム等家賃助成事業(障害者自立支援課) | 平成18年度 | 27,373 | グループホーム等に入所している知的障害者及び精神障害者が、居室提供者に支払う家賃の半額(上限額20,000円/月)を助成する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 障害者相談支援事業(障害者自立支援課) | 平成18年度 | 18,083 | 障害者福祉に関する問題について、障害者等の相談に応じ支援を行う。 |
| 千葉市 | 生活支援 | グループホーム等運営費補助事業(障害者自立支援課) | 平成18年度 | 8,845 | 知的障害者又は精神障害者が入居している、グループホーム又はケアホームの事業者に対して、自立支援給付費と国基準額が、「知的障害者生活ホーム運営事業補助金」を下回る額について、その差額を補助する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | おむつ給付等事業(障害者自立支援課) | 昭和63年度 | - | 平成22年度より、地域生活支援事業へ統合 |
| 千葉市 | 生活支援 | 寝具乾燥サービス事業(障害者自立支援課) | 昭和62年度 | - | 平成22年度より、地域生活支援事業へ統合 |
| 千葉市 | 生活支援 | 重症心身障害者(児)通園事業(障害者自立支援課) | 平成14年度 | - | 平成24年度より障害者自立支援法及び児童福祉法の一部改正が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 施設措置事業(障害者自立支援課) | 平成4年度 | 2,852 | 身体障害児、知的障害児及び重症心身障害児を障害児施設に措置し、これを保護するとともに将来にわたって必要な療育等を行う。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 障害者社会参加推進センター運営事業(障害者自立支援課) | 平成5年 | 1,681 | 各障害者団体の指導調整、情報提供、バリアフリーの状況調査等を行うことで、地域における自立生活と社会参加を推進する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 身体障害者相談員事業(障害者自立支援課) | 平成4年 | 1,248 | 身体障害者の更生援護の相談に応じるとともに、地域福祉活動の推進、関係機関との協力等、身体障害者の増進を図る。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|----------------------------|--------|---------|---|
| 千葉市 | 生活支援 | 手話・結婚相談員設置事業(障害自立支援課) | 昭和48年度 | 2,472 | 身体障害者結婚相談及び聴覚障害者のためのあらゆる相談もしくは手話通訳者が健聴者との意思疎通のために相談員を設置する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 身体障害者訪問理美容サービス事業(障害者自立支援課) | 平成16年度 | 82 | 在宅の重度の肢体不自由者に対して理美容師が訪問してサービスを行う際の訪問に要する費用を負担する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 身体障害者手帳交付事業(障害者自立支援課) | 平成4年度 | 566 | 身体障害者福祉法第15条の指定医師に作成した診断書を元に、審査のうえ認定を行い身体障害者手帳を交付する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 知的障害者相談事業(障害者自立支援課) | 平成5年度 | 301 | 知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務の円滑なる遂行及び市民の知的障害者援護思想の普及に関する業務を行う。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 療育手帳交付事業(障害者自立支援課) | 平成4年度 | 279 | 児童相談所及び障害者相談センターにおいて知的障害者と認定された者に療育手帳を交付する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 障害者相談センター管理運営事業(障害者自立支援課) | 平成4年度 | 10,331 | 障害者更正相談所管理運営 |
| 千葉市 | 生活支援 | 精神保健福祉相談事業(障害者自立支援課) | 昭和62年度 | 21,336 | 精神保健福祉相談員及び医師等により、精神保健福祉に関する相談を実施する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 精神保健福祉審議会運営事業(障害者自立支援課) | 平成8年度 | 416 | 精神保健福祉審議会運営経費 |
| 千葉市 | 生活支援 | 精神病院実地指導・実地審査事業(障害者自立支援課) | 平成8年度 | 490 | 精神病院に入院中の患者の処遇に関し、人権に配慮した医療及び保護を確保する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 精神障害者保健福祉手帳交付事業(障害者自立支援課) | 平成8年度 | 791 | 精神保健福祉手帳を発行する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|-------------------------------------|--------|---------|--|
| 千葉市 | 生活支援 | デイケアクラブ事業(障害者自立支援課) | 昭和62年度 | 716 | 精神障害者の社会復帰に関する相談指導の一環として、回復途上にある精神障害者に社会適応を図るため社会参加の場を提供する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 精神障害者生活ホーム運営事業(障害者自立支援課) | 平成14年度 | 3,010 | 生活ホームの運営によする経費の一部を助成することにより運営の安定を図る。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 障害福祉サービス利用者負担軽減事業(障害者自立支援課) | 平成18年度 | - | 平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 補装具給付利用者負担軽減事業(障害者自立支援課) | 平成18年度 | - | 平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 地域生活支援事業利用者負担軽減事業(障害者自立支援課) | 平成18年度 | - | 平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 強度行動障害者市単加算事業(障害者自立支援課) | 平成21年度 | 21,351 | 強度行動障害者等を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 高齢重度障害者介護支援加算事業(障害者自立支援課) | 平成23年度 | 2,169 | 50歳以上の重度の身体障害を伴う知的障害者を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 障害者家具転倒防止対策事業(障害者自立支援課) | 平成23年度 | 450 | 転倒防止金具を取り付けることが困難な重度の障害者のみの世帯に対し、取付費用の助成を行う。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 障害福祉サービス等利用支援コーディネーター設置事業(障害者自立支援課) | 平成22年度 | 20,301 | 障害福祉サービスの利用に係るケアプラン作成、意向聴取、ヘルパー事業所等との連絡調整等の充実や職員の知識向上を図るため、各区保健福祉センターにコーディネーターを配置する。 |
| 千葉市 | 生活支援 | 難聴児補聴器購入費助成事業(障害者自立支援課) | 平成24年度 | 837 | 身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中度の難聴児に対し補聴器の購入費の一部を助成する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|--|--------|-----------|---|
| 横浜市 | 生活支援 | 身体障害者奨学金支給事業(こども青少年局障害児福祉保健課) | 昭和39年度 | 11,737 | 経済的理由により就学が困難な身体障害者に学資を支給し、社会的自立を促進する |
| 横浜市 | 生活支援 | 訓練・介助器具助成事業(こども青少年局障害児福祉保健課) | 昭和57年度 | 12,274 | 在宅障害児が必要とする訓練器具、自具、介助用具の購入費の一部を助成 |
| 横浜市 | 生活支援 | 高次脳機能障害支援センター設置運営事業(健康福祉局障害企画課) | 平成22年度 | 1,000 | 高次脳機能障害に関する診断・評価・専門的な相談や、地域における拠点機関との支援体制の構築 |
| 横浜市 | 生活支援 | 障害者向け消費者教育事業(健康福祉局障害企画課) | 平成24年度 | 66 | 障害者が消費者トラブルに巻き込まれることを未然に防ぐため、支援者や当事者向けに、悪質商法事例等を紹介する講座を実施する |
| 横浜市 | 生活支援 | 普及啓発事業(健康福祉局障害企画課) | 平成16年度 | 87 | 障害のある方の地域生活を支えるため、市民及び関係機関への研修会の実施や、コミュニケーションツールの作成・配布等の幅広い障害理解に対する普及啓発活動 |
| 横浜市 | 生活支援 | 福祉バス運行事業費補助(健康福祉局福祉保健課) | 昭和53年度 | 54,630 | 横浜市社会福祉協議会が実施する福祉バス運行事業について、事業経費を補助 |
| 横浜市 | 生活支援 | 運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営費補助事業(健康福祉局障害支援課) | 昭和60年度 | 667,504 | 法人格を有しない運営委員会が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助(身体障害者GH含む) |
| 横浜市 | 生活支援 | 障害者グループホーム設置運営費補助事業(重度化対応グループホームモデル事業)(健康福祉局障害支援課) | 平成22年度 | 46,861 | 障害者の重度化に対応するため、医療ケア等に関する支援を強化したモデル事業を実施するグループホームに対し、運営費を補助。 |
| 横浜市 | 生活支援 | 在宅障害者援護事業(健康福祉局障害支援課) | 昭和49年度 | 208,214 | 障害児者団体等に対し障害福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等に事業費の一部を補助する |
| 横浜市 | 生活支援 | 自立生活移行支援助成事業(健康福祉局障害支援課) | 昭和61年度 | 1,732,194 | 指定障害福祉サービス事業所において特別な配慮が必要な重度障害者等を個別に支援するための経費を助成し、地域生活への移行及び就労移行を推進する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|----------------------------|--|-----------|--|
| 横浜市 | 生活支援 | 福祉のまちづくり条例推進事業(健康福祉局福祉保健課) | 平成9年度 | 8,616 | 横浜市福祉のまちづくり条例に基づく、普及啓発市民、事業者、市の三者連携による、福祉のまちづくりの推進 |
| 川崎市 | 生活支援 | 障害者支援施設等運営費補助事業(障害計画課) | 平成18年度 | 1,551,295 | 障害者支援施設等に運営費等を補助する。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 障害者グループホーム事業運営費補助事業(障害計画課) | 平成18年度 | 64,554 | 障害者グループホームを運営する法人に運営費等を助成する。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 障害者(児)レスパイト事業(障害福祉課) | 平成12年度 | 2,640 | レスパイトサービスを行う団体の運営費等を補助することにより、安定した運営と利用者の負担軽減を図る |
| 川崎市 | 生活支援 | 心身障害者手当支給事業(障害福祉課) | 昭和48年度 | 444,723 | 市内居住の重度心身障害児・者へ手当を支給する。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 緊急通報システム設置運営事業(障害福祉課) | 平成11年度 | 2,214 | 一人暮らしの重度障害者に対して緊急時における連絡体制を確保するとともに、電話等による安否確認等の見守りサービスや看護師等による健康・生活相談サービスを行う。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 点字図書等購入費助成事業(障害福祉課) | 昭和61年度 | 931 | 視覚障害者の情報保障の促進及び点字図書購入の経済的負担の軽減を目的とした助成を行う。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 障害者バス乗車券交付事業(障害福祉課) | 昭和42年度 (特別乗車証) 昭和48年度 (民間バス乗車券) 平成24年度 (川崎市ふれあいフリーパス) | 581,901 | 身体障害者及び知的障害者(その介護者を含む)に対し、平成24年9月30日まで市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付し、平成24年10月から新たな事業として川崎市ふれあいフリーパスの交付を開始した。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 重度障害者福祉タクシー事業(障害福祉課) | 昭和58年度 | 220,785 | 重度障害者の移手段を確保するため福祉タクシー利用基本料金相当分を助成する。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 福祉キャブ(リフト付き自動車)運行事業(障害福祉課) | 平成4年度 | 43,326 | 一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移手段を確保するため、リフト付きの車を運行する。 |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|---------------------------------|--------|---------|---|
| 川崎市 | 生活支援 | 障害福祉バス運行事業(障害福祉課) | 昭和57年度 | 32,829 | 障害者の社会参加を促進するため、障害者が研修、社会見学、スポーツ、レクリエーション等に利用する福祉バスを運行する。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 精神障害者バス乗車券交付事業(精神保健課) | 平成9年度 | 254,584 | 精神障害者に対し、市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付することにより社会参加の促進を図る。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 障害者(児)ショートステイ・ベッド確保事業(障害計画課) | 平成18年度 | 2,628 | 円滑かつ確実に短期入所するために、医療機関においてベッドを確保する。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 障害者(児)相談員設置事業(障害福祉課) | 昭和47年度 | 3,120 | 身体または知的障害児者に対して、更生援護の相談・指導や地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障害者福祉に関する普及活動を行う相談員を設置する。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 障害者自立支援推進事業(障害計画課) | 平成22年度 | 8,070 | 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき入院している者等の円滑な地域生活への移行を確保し、もってその福祉を増進することを目的とする。 |
| 川崎市 | 生活支援 | 障害者(児)ショートステイ・緊急時ベッド確保事業(障害計画課) | 平成22年度 | 9,077 | 円滑かつ確実に短期入所するために、緊急時対応のベッドを確保する。 |
| 相模原市 | 生活支援 | 在宅重度障害者等福祉タクシー等利用助成事業(障害福祉課) | 昭和58年度 | 302,575 | 在宅の重度障害者等が、タクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成する |
| 相模原市 | 生活支援 | 在宅重度障害者等自動車燃料費助成事業(障害福祉課) | 昭和56年度 | 86,636 | 在宅の重度障害者等が、自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成する |
| 相模原市 | 生活支援 | 身体障害者ハンドル形電動車いす購入費助成事業(障害福祉課) | 平成21年度 | 150 | 在宅の下肢等に障害がある身体障害者に対し、ハンドル形電動車いすの購入費用の一部を助成する |
| 相模原市 | 生活支援 | 重症心身障害者特定病院入院時経費助成事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 1,194 | 重症心身障害者に対する医療を専門に行う特定病院に入院する重症心身障害者の日常生活に係る経費、及び保護指導等に当たる者の人件費に充てる経費を助成する |

| 自治体名 | 施策分野 | 事業名 (所管課) | 開始年度 | 予算額(千円) | 概要 |
|------|------|----------------------------|--------|-----------|--|
| 相模原市 | 生活支援 | 共同生活介護等住居家賃助成事業(障害福祉課) | 平成19年度 | 83,000 | 共同生活介護事業所、共同生活援助事業所及び福祉ホームを運営する法人に対し、本市が援護を実施する入居者の負担すべき家賃の一部を補助 |
| 相模原市 | 生活支援 | 民間児童デイサービス運営支援事業(障害福祉課) | 平成22年度 | 3,068 | 児童デイサービス費(Ⅱ)を算定している事業所に対し運営費の助成を行う |
| 相模原市 | 生活支援 | 障害福祉施設運営費補助事業(障害福祉課) | 平成15年度 | 36,175 | 社会福祉法人等が神奈川県内(相模原市を除く)において運営する障害福祉施設の運営費を補助する |
| 相模原市 | 生活支援 | 民間障害福祉施設等運営費助成事業(障害福祉課) | 平成21年度 | — | 相模原市内において法人が運営する障害福祉施設の介護給付費または訓練等給付費に加算して助成する |
| 相模原市 | 生活支援 | 障害児者施設建設資金借入償還金補助事業(障害福祉課) | 昭和57年度 | 25,378 | 社会福祉法人が障害者の援護施設の建設に要する費用を借り入れた場合に、その償還金の一部を補助する |
| 相模原市 | 生活支援 | 福祉バス提供事業(障害福祉課) | 昭和52年度 | 17,257 | 障害児者福祉団体等が目的遂行のために行う行事(研修会やスポーツ大会への参加など)に使用するバスを提供することにより、経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする |
| 相模原市 | 生活支援 | 障害者福祉団体補助金(障害福祉課) | 昭和56年度 | 4,097 | 福祉団体等の活動に係る経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする |
| 相模原市 | 生活支援 | 重度障害者等福祉手当(障害福祉課) | 昭和47年度 | 1,036,800 | 在宅の障害者に対し手当を支給し福祉の増進を図る |
| 相模原市 | 生活支援 | 障害児者宿泊費助成事業(障害福祉課) | 昭和60年度 | 3,615 | 障害児者が宿泊施設を利用した場合に宿泊費用の一部を助成し、社会参加の促進を図る |
| 相模原市 | 生活支援 | 在宅重度障害者支援金支給事業(障害福祉課) | 昭和54年度 | 149,010 | 夏期及び年末に支援金を支給する |